

【記載例】

様式第1号（第1条関係）旅館業営業許可申請書

<b>旅館業営業許可申請書</b>		
令和3年 4月 5日		
愛媛県知事 ○○ ○○ 様		
申請者	住所 (法人にあつては、事務 所所在地) 〒790-8570 松山市一番町4丁目4-2	
ふりがな 氏名 (法人にあつては、そ の名称及び代表者の氏名)	えひめ たろう 愛媛 太郎 (印)	
昭和50年 1月 1日生		
電話番号 089-941-2111		
営業施設	名称 愛媛旅館	
	所在地 〒790-8570 松山市一番町4丁目4-2 電話番号 089-941-2111 電子メールアドレス XXXX@pref.ehime.lg.jp	
営業の種類 旅館・ホテル		
営業施設が旅館業法施行規則（昭和23年厚生省令第28号）第5条第1項該当の有無		有 ・ (無)
営業施設の構造設備の概要		別紙のとおり
旅館業法（昭和23年法律第138号）第3条第2項各号該当の有無		有 ・ (無)
営業を譲り受けた ことを証する旨	有 ・ (無)	営業譲渡者の署名
浴場の衛生 管理責任者	住所	〒790-8570 松山市一番町4丁目4-2
	氏名	愛媛 次郎
愛媛県収入証紙貼付欄		

## 【記載例】

- 注1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。
- 2 申請者が個人の場合にあつては、記名押印に代えて署名することができる。
- 3 法人にあつては、生年月日欄の記入は要しないこと。
- 4 営業譲渡者の署名欄の記入に代えて、営業を譲り受けたことを証する書類を添付することができる。
- 5 旅館業を営む者から当該旅館業を譲り受けた場合であつて、次に掲げる欄に記入する内容に変更がないときは、当該欄の記入を省略することができる。
- (1) 営業の種別欄
  - (2) 営業施設が旅館業法施行規則第5条第1項該当の有無欄
  - (3) 営業施設の構造設備の概要欄
- 6 次に掲げる書類を添付すること。ただし、旅館業を営む者から当該旅館業を譲り受けた場合であつて、(1)及び(2)の書類の内容に変更がないときは、これらの書類の添付を省略することができる。
- (1) 営業施設が旅館業法施行規則第5条第1項に該当する場合にあつては、その内容を具体的に記載した書類
  - (2) 営業施設の構造設備の概要を記載した書類及び図面
  - (3) 旅館業法第3条第2項各号に該当する場合にあつてはその内容を具体的に記載した書類、該当しない場合にあつては疎明書
  - (4) 法人にあつては、定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書
  - (5) 営業施設付近150メートル以内の見取図
  - (6) 水道法（昭和32年法律第177号）第3条第9項に規定する給水装置により供給される水以外の湯水を浴用に供する場合にあつては、当該湯水が旅館業法施行細則（昭和32年愛媛県規則第50号）第10条第1項第1号の原水に係る水質基準に適合していることを証する書類